

富津館山道路 竹岡地区路線測量

特記仕様書

令和7年5月

東日本高速道路株式会社

関東支社 千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 富津館山道路 竹岡地区路線測量

1-1-2 路線名 富津館山道路（一般国道127号）

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県富津市金谷（STA. 168+00）
至) 千葉県富津市竹岡（STA. 203+10）

1-1-4 主な履行内容

項目	数量	備考
作業計画（路線測量・地形測量）	1式	
基準点測量 補助基準点測量（4級）	2.65km	
路線測量 現地踏査	2.65km	
路線測量 中心線測量	2.65km	第一種中心線測量A
路線測量 縦断測量	2.55km	
路線測量 横断測量A	2.38km	本線@20m
路線測量 横断測量B	0.17km	ICランプ@10m
路線測量 平面図修正	52.65万m ²	平面図修正A
地形測量 詳細測量	3.42万m ²	1/200

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から110日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から480日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図 (平面図・縦横断面図)	—	契約締結の日の翌日より7日以内	
測量成果品	千葉工事事務所管内 航空レーザ測量	契約締結の日の翌日より7日以内	
設計成果品	千葉工事事務所管内 道路構造概略検討	契約締結の日の翌日より7日以内	

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月

3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
富津館山道路 竹岡地区土質調査	未定	未定	東日本高速道路（株）
富津館山道路 竹岡地区橋梁一般図作成	未定	未定	東日本高速道路（株）
東京湾アクアライン管理事務所 管内 道路保全工事業務	令和7年4月1日から 令和8年3月31日	（株）ネクスコ・ メンテナンス関東	東日本高速道路（株）

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

（1）道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 168+00～ STA. 203+10	富津館山道路	東日本高速道路（株） 関東支社 東京湾アクアライン 管理事務所	光ケーブル 近接協議	令和7年8月
	富津市道	富津市	路上作業	令和7年8月

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書1-7「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するも

のとする。

種別	項目	備考
地上測量	作業計画（路線測量・地形測量）	
	基準点測量 補助基準点測量（４級）	
	路線測量 現地踏査	
	路線測量 中心線測量	
	路線測量 縦断測量	
	路線測量 横断測量	
	路線測量 平面図修正	
	地形測量 詳細測量	
打合せ		

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1－1 0 成果品

共通仕様書 1－4 6－1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- （１）受注者は、業務完了届提出の概ね 3 0 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- （２）成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- （３）報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-11 作業日及び作業期間に関する事項

富津竹岡 I C 付近の供用線における業務については下記の時間での作業とする。

対象工種	対象箇所	作業期間及び作業時間
路線測量全て (平面図修正を除く)	STA. 200+20 ～STA. 203+10 付近	令和7年10月頃及び令和8年6月頃 夜間：21時～翌5時

なお、記載している作業期間及び作業時間は現時点の予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、富津館山道路（STA. 168+00～STA. 203+10）における4車線化道路設計に必要な測量を行うものである。

なお、測量実施にあたっては、共通仕様書第2章「測量」を適用する。

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書2-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	出展	発行年月	備考
光通信ケーブル等損傷事故防止 マニュアル（関東支社版）	東日本高速道路（株）関東支社 KDDI（株）	令和5年8月	
架空線等上空施設及び地下埋設 物関連防止マニュアル	東日本高速道路（株）関東支社	平成28年10月	
遠隔立会実施要領	東日本高速道路（株）	令和5年10月	

2-3 補助基準点測量（4級）

2-3-1 作業条件

補助基準点測量（4級）の作業条件は次のとおりとする。

（1）地域区分

原野（平地）：0.88km

森林（低山地）：1.77km

（2）伐採の有無

有

（3）測量標設置の有無

有

（4）測量標に使用する材料

木杭

（5）囲い杭設置の有無

無

（6）測量成果検定

無

（7）基準点の種別

地上埋設

2-4 路線測量

2-4-1 作業条件

路線測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

本線：原野（平地） 0.61km / 森林（低山地） 1.77km

ICランプ：原野（平地） 0.17km / 森林（低山地） 0.00km

(2) 単曲線換算曲線数

本線：9曲線

ICランプ：3曲線

(3) 測定幅

本線：平均60m

ICランプ：平均30m

(4) 測定間隔

本線：@20m

ICランプ：@10m

2-5 地形測量

2-5-1 作業条件

地形測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地形区分

原野（平地） 0.06万m²

森林（低山地） 3.36万m²

(2) 縮尺

詳細測量 1/200

2-6 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者間で協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-7 交通費・日当・宿泊費

2-7-1 交通費・日当・宿泊費（外業）

交費・日当・宿泊費（外業）とは、測量業務の外業に必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。な

お、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-7-2 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交費・日当・宿泊費（打合せ）とは、測量業務に関する打合せに必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者として協議の上決定するものとする。

2-8 成果品

報告書の表紙は、青色（色番号S P 2 7 8 1 / 2）、金文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-2-3「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 業務内容の変更及び追加について

本業務においては、次の各号に掲げる事項について、業務内容の変更及び追加を行う場合があるが、これについて受注者は、監督員と綿密な連絡を取ると共に、監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議のうえ定めるものとする。

- （1）関係機関との協議等により、調査を変更する必要がある場合。
- （2）関係機関との協議等により、交通規制等をする必要がある場合。

3-3 現地立ち入りについて

現地立ち入りの際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員に承諾を得るものとする。

3-4 補償費について

調査実施に伴う踏み荒らし補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用について別途監督員と協議するものとする。

以 上

●●自動車道 ▲▼地区基本設計 設計工程表（案）

【様式－1】

1測量業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

項目	日程	計画準備																								備考				
		〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月				〇月			
1. 調査計画																														
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																														
3. 測量業務																														
作業計画																														
基準点測量 基本基準点測量 1級基準点																														
基準点設置 コンクリート杭																														
基準点設置 補助基準点測量（4級）																														
基準点測量 水準測量 3級水準測量																														
路線測量 現地踏査																														
路線測量 縦断面作成																														
地形測量 詳細測量																														
航空レーザ測量																														
5. 施工への送り事項																														
6. 照査																														
7. 報告書作成																														
8. 監理員による成果品確認																														
9. 電子成果品作成																														
10. 打合せ																														
11. 業務検査・完了検査																														
																					</									

業務内容確認検査 ● 完了検査 ●

3調査業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形測量																																
1. ○○自動車道 △△地区付加車線道路線		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
2. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
3. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													
4. ○○自動車道 ☆☆～○○間水文調査		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																													

4関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	19			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				20	21	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30				
① 交差管理者協議																																					
道路	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		
河川	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		
用水路	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		
排水路	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		
水道	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		
② 警察協議	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		
③ 地元協議	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		
④ その他関係事項協議	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																																		

5その他重要事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30				
1.○○に関する技術的検討	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																															
2.○○に関する技術的検討	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																															

6 協議内容、結果等

協議内容経緯等	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果

※作成上のポイント（記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載の上作成すること）
① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを旨とする。
② 関連する調査業務や設計業務並びに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
③ 協議時期・内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工務上の遅れがなから確認する。
④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。
⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。
⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと。
② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクッションを明示すること。
③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式一2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以上